

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月22日
【事業年度】	第15期（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社インタースペース
【英訳名】	Interspace Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河端 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理管掌 岩淵 桂太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理管掌 岩淵 桂太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
売上高 (千円)	7,806,153	9,462,396	12,375,567	15,182,399	16,788,578
経常利益 (千円)	216,494	372,600	555,921	597,345	790,454
当期純利益 (千円)	65,095	435,770	166,885	197,340	386,168
包括利益 (千円)	-	434,266	144,744	195,908	390,103
純資産額 (千円)	1,649,372	2,103,223	2,254,819	2,431,922	2,747,215
総資産額 (千円)	3,020,655	3,598,440	4,545,271	4,908,589	5,595,177
1株当たり純資産額 (円)	50,778.04	63,607.21	335.34	360.24	406.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,007.89	13,367.88	24.98	29.29	57.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	1,960.31	13,038.43	24.78	29.13	56.97
自己資本比率 (%)	54.6	58.2	49.5	49.5	49.1
自己資本利益率 (%)	4.0	23.3	7.7	8.4	14.9
株価収益率 (倍)	20.0	4.7	16.0	35.7	21.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,328	500,948	915,235	504,779	472,499
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,677	323,451	567,320	250,606	597,487
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,250	5,576	91,106	32,678	59,458
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,441,230	1,624,302	2,066,082	2,287,578	2,171,599
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	225	238	285	293	337 (37)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第15期より、重要性が増したため、平均臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高 (千円)	7,439,166	8,899,531	11,614,055	14,381,289	15,812,828
経常利益 (千円)	210,441	435,547	691,865	756,922	828,060
当期純利益 (千円)	59,286	445,468	326,793	36,826	371,672
資本金 (千円)	947,410	956,980	971,375	979,405	981,597
発行済株式総数 (株)	33,402	33,852	34,464	6,934,800	6,947,200
純資産額 (千円)	1,643,546	2,098,584	2,418,315	2,440,020	2,784,017
総資産額 (千円)	2,886,729	3,531,663	4,516,402	4,748,991	5,487,049
1株当たり純資産額 (円)	50,598.69	63,724.79	360.47	361.44	411.64
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	650 (-)	800 (-)	5 (-)	8 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	1,828.69	13,665.38	48.91	5.47	55.03
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	1,785.35	13,328.47	48.51	5.44	54.83
自己資本比率 (%)	56.9	59.4	53.5	51.4	50.7
自己資本利益率 (%)	3.7	23.8	14.5	1.5	14.2
株価収益率 (倍)	22.0	4.6	8.2	191.0	22.5
配当性向 (%)	-	4.8	8.2	91.4	14.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	175	196	213	233	255 (37)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第15期より、重要性が増したため、平均臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
平成11年11月	東京都新宿区西新宿七丁目3番地10号に、資本金1,000万円で株式会社インタースペースを設立
平成13年3月	アフィリエイトサービス「アクセストレード」の運営を開始
平成15年5月	東京都新宿区新宿六丁目28番12号に移転
平成15年11月	価格比較サイト「ベストプライス」の運営開始（平成23年6月閉鎖）
平成16年9月	東京都新宿区西新宿七丁目22番36号に移転
平成18年9月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成19年1月	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号に移転
平成19年7月	通話課金型広告「I-CY/ Pay Per Phone」サービス開始（平成22年2月売却）
平成19年8月	「アクセストレード」パートナーサイト数が10万サイトを突破
平成19年10月	C G M型育児支援サイト「ママスタジアム」の事業譲受
平成19年11月	株式会社オニオン新聞社の全株式を取得し、子会社化（平成23年8月売却）
平成20年9月	携帯オークションサイト「Superガールズオークション」運営会社である株式会社ワンステップフォワードの全株式を取得し、子会社化（平成23年3月売却）
平成20年10月	成果報酬型検索エンジン最適化（SEO）「iSEO」サービス開始
平成20年10月	リアル店舗型アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」始動
平成21年12月	株式会社ディー・エヌ・エー、株式会社アドウェイズ、株式会社インタースペース3社共同で「モバイルアフィリエイト協議会」を発足
平成23年2月	株式会社more gamesの株式を取得し、子会社化、ソーシャルアプリ事業へ本格参入
平成23年5月	中華人民共和国 北京市に駐在事務所を開設（平成26年3月閉鎖）
平成23年7月	株式会社電脳広告社を設立
平成23年11月	スマートフォンユーザーを識別する広告配信システム「iSmad」（アイスマッド）の提供開始
平成24年6月	連結子会社である株式会社more gamesが連結孫会社である株式会社more technologyを吸収合併
平成24年6月	広告効果の最大化を実現するディスプレイ広告総合プラットフォーム「Accesstrade DSP」の提供開始
平成24年8月	中華人民共和国 上海市に現地法人「愛速特（上海）广告有限公司」の営業開始
平成24年9月	ママのためのニュースマガジン「ママスタ セレクト」のサービス開始
平成25年5月	Ciagram株式会社を設立
平成25年7月	インドネシア共和国 ジャカルタに現地法人「PT. INTERSPACE INDONESIA」を設立
平成25年8月	日本最大級のママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」の月間利用ユーザーが100万人を突破
平成25年9月	新作アプリ事前登録サービス「RocketStart」（ロケットスタート）を開始
平成25年9月	グローバル版アフィリエイトサービス「ACCESSTRADE」をリリース
平成25年10月	タイ王国 バンコクに現地法人「INTERSPACE (THAILAND) CO., LTD.」を設立
平成26年2月	スマートフォンアプリ向けアドネットワークサービス「ACCESSTRADE Ad Network Kit」のサービス開始
平成26年6月	レコメンド広告配信サービス「ADGLAT」（アドグラット）をリリース
平成26年6月	日本最大級のママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」の月間ユーザーが200万人を突破

3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社8社（うち非連結子会社1社）および関連会社1社（うち持分法非適用会社1社）で構成され、インターネットを活用したプロモーションおよびそれに附随する事業を行っております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

(1) インターネット広告事業

当社、PT. INTERSPACE INDONESIAおよびINTERSPACE (THAILAND) CO., LTD. が運営するアフィリエイト広告サービス「アクセストレード」は、「成果報酬型広告」とも言われ、商品の販売などを行っている企業（以下、「マーチャント」といいます。）がインターネット上で販売促進活動等をする際、その発生した成果の件数に応じて広告掲載料が決定する、費用対効果のより明確な広告モデルです。

具体的には、マーチャントが自社のサービスに適した掲載媒体（以下、「パートナー」といいます。）と提携し、その提携したパートナーサイトにマーチャントの広告が掲載されます。それを見たインターネットユーザーが商品の購入や会員登録の申込みなどを行った場合に、マーチャントがパートナーに対し、その商品購入や会員登録等の成果の件数に応じて報酬を支払うという、従来の純広告モデルに比べて費用対効果のより明確な広告形態となっております。なお、マーチャントが支払う報酬は、マーチャントとパートナーとの間で事前に合意がなされています。

当社は、アフィリエイト広告サービス「アクセストレード」を運用し、マーチャントがアフィリエイト広告を導入する際に必要なシステムの提供や、マーチャントの広告を掲載するパートナーの募集、パートナーへの成果報酬の支払い等を行っております。また、当社では、アフィリエイト広告のサービスを単に提供するだけでなく、マーチャント1社ごとに担当者をつけ、マーチャントに適したパートナーサイトの紹介や成果件数を上げるためのコンサルティングを行っております。

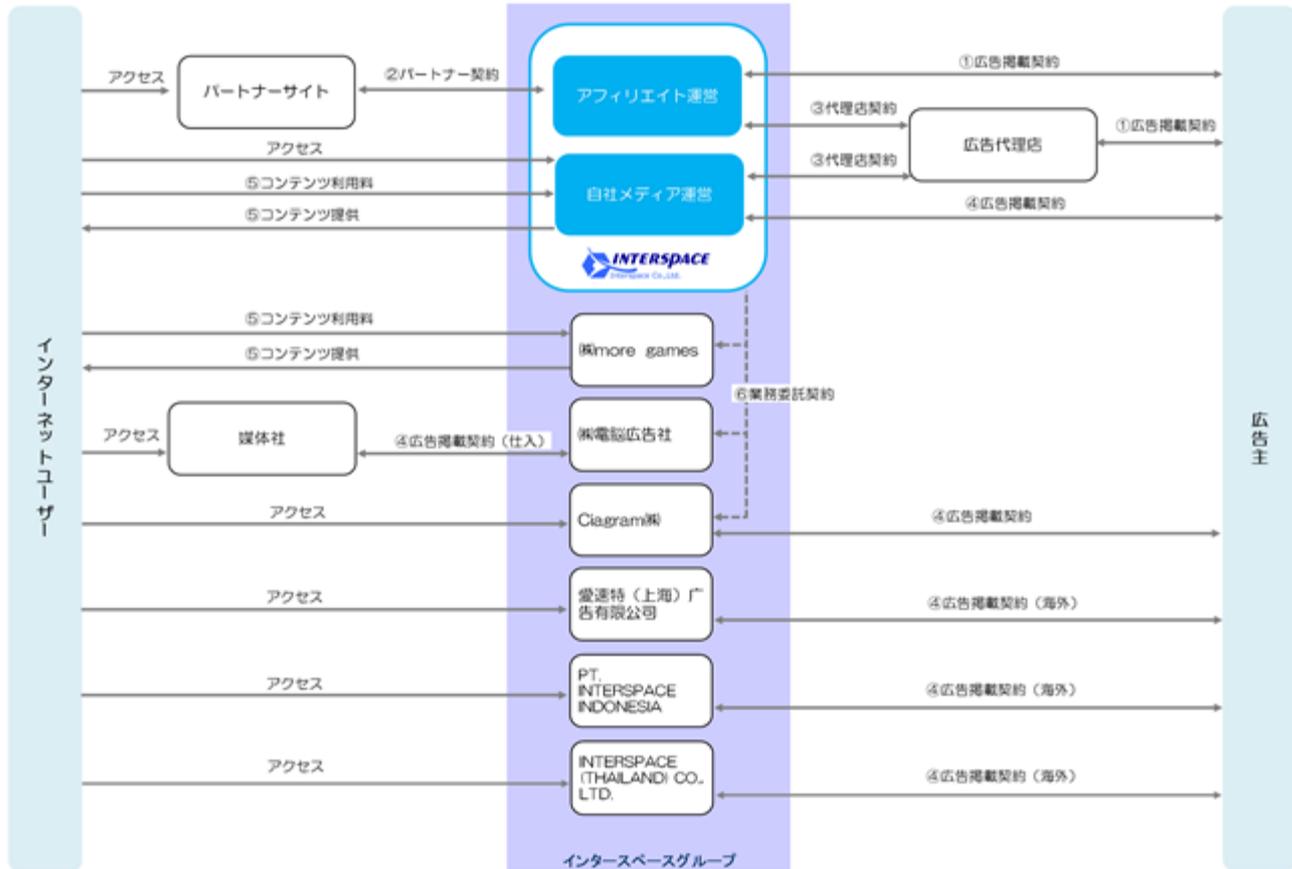
「アクセストレード」は、マーチャントからの初期導入費用および毎月のシステム利用料、および成果に応じて発生する成果報酬により収益を得ております。

(2) メディア運営事業

当社が運営するメディアサイト「ママスタジアム」は、ママ向けのコミュニティサイトです。携帯電話端末（スマートフォンおよびフィーチャーフォン）サイトでは、ママ向けコミュニティサイトとして日本最大級であり、ケータイの特性を活かし、子供から目が離せない育児中のユーザーも手軽にアクセスすることができます。「ママスタジアム」は、アドネットワークに加盟することにより広告料を得ております。

また、株式会社more gamesでは、女性向け恋愛シミュレーションゲーム「愛しのショコラティエ」「プリンセス・クローゼット」「ダイヤモンド ガール」等を運営しております。同社は、モバイルコンテンツ市場、ソーシャルアプリ市場においてサービスを展開しております。各ゲームコンテンツは、毎月の利用料金、アプリ等を利用した際に発生する課金にて収益を得ております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



表中の取引の流れは以下のとおりです。

インターネット広告事業

当社は、与信審査を経て、広告主（マーチャント）との間で、広告掲載契約を締結します。サービス開始時に、預り保証金を受領する場合があります。成果確定後、広告主は当社に対し、成果報酬を支払います。当社は、サイト審査を経て、パートナーとの間で、パートナー契約を締結します。パートナーサイトにおいて、広告主が定める成果条件を満たした場合、当社はパートナーに対し、成果報酬を支払います。当社は、アフィリエイトサービス及び純広告販売において、広告代理店との間で販売店契約を締結します。

メディア運営事業

当社グループは、広告主等に対し、当社グループが運営するメディア（媒体）の広告枠の販売あるいは広告の掲載を行います。広告掲載完了後、広告主は当社に対し、掲載広告料を支払います。当社および連結子会社である株式会社more gamesは、インターネットユーザーに対し、自社メディアのデジタルコンテンツを提供し、インターネットユーザーからコンテンツ利用料を徴収します。

その他

当社は、当社グループ各社と、業務委託契約を締結しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社more games	東京都新宿区	20,000	メディア運営	100.0	役員の兼任 資金の貸借 営業上の取引
株式会社電腦広告社	東京都新宿区	18,000	インターネット ト広告	100.0	営業上の取引
Ciagram株式会社	東京都新宿区	50,000	メディア運営	100.0	役員の兼任
株式会社インタースペ ース・グローバル	東京都新宿区	10,000	海外子会社管 理	100.0	役員の兼任
愛速特(上海)广告有限 公司	中華人民共和国	US\$930,000	インターネッ ト広告	100.0	役員の兼任 資金の貸借
PT. INTERSPACE INDONESIA(注)1	インドネシア共和国	US\$300,000	インターネッ ト広告	100.0 (10.0)	役員の兼任 資金の貸借
INTERSPACE (THAILAND) CO., LTD.(注)2	タイ王国	THB4,000,000	インターネッ ト広告	49.0	役員の兼任 資金の貸借

(注)1.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内数であります。

2.持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
インターネット広告	219(37)
メディア運営	75
全社(共通)	43
合計	337

- (注) 1. 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属している従業員数であります。
 3. 前連結会計年度末に比べ、従業員数が44名増加しておりますが、業務拡大に伴う採用増によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
255	31.0	3.5	5,040

セグメントの名称	従業員数(人)
インターネット広告	199(37)
メディア運営	13
全社(共通)	43
合計	255

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。
 2. 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属している従業員数であります。
 5. 前事業年度末に比べ従業員数が22名増加しておりますが、業務拡大に伴う採用増によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな景気回復傾向が見られましたが、消費税率引き上げ後の消費低迷、新興国の経済成長の鈍化など、景気の先行き不透明な状況の下で推移いたしました。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、デバイスの多様化・進化や景気回復による後押しもあり、2013年には前年比8.1%増の9,381億円となりました（株式会社電通発表）。また、2014年9月末のスマートフォン契約数は6,248万件と、携帯電話端末契約数に占めるスマートフォン契約数比率は50.3%となり（株式会社MM総研調べ）、2013年のスマートフォン広告市場は、前年比93.0%増の1,652億円となりました（CyberZ/シード・プランニング共同調べ）。

こうした事業環境のもと、当社グループは、「利益率の改善とプロダクトの強化」「既存事業への積極的な投資」「グローバルな事業展開」の3つの目標を掲げ、事業拡大に取り組んでまいりました。

インターネット広告事業では、主力であるアフィリエイトサービス「アクセストレード」において、「金融」「サービス」「Eコマース」カテゴリーで売上が堅調に推移したほか、自社プロダクトの開発、サービスラインナップの強化、および新規メディアの開拓に取り組んでまいりました。また、店舗型アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」においては、体制を強化し、加盟店舗に対するフォローアップを充実させたことで、店舗あたり成果獲得数の向上を図りました。

メディア運営事業では、ママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」において、2014年5月に月間ユニークユーザー数が200万人を超えるなど着実に媒体価値の向上を図ってまいりました。また、女性向け恋愛ゲーム「プリンセス・クローゼット」「ダイヤモンド ガール～恋の本気(マジ)レッスン～」の配信を開始いたしました。

また、海外事業において、2013年10月にタイ王国に現地法人を設立し、先に事業展開を行っているインドネシア現地法人とともに、アフィリエイトサービスの運営を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、16,788百万円（前年同期比10.6%増加）、営業利益780百万円（前年同期比31.9%増加）、経常利益790百万円（前年同期比32.3%増加）、当期純利益は386百万円（前年同期比95.7%増加）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

インターネット広告事業

当連結会計年度のインターネット広告事業においては、「アクセストレード」では、「金融」カテゴリーでFX案件の広告出稿が落ち着いたものの、クレジットカード案件の増加などで収益の確保に努めたほか、「サービス」カテゴリーで美容、ファッション、オンデマンド動画配信サービスの案件が増加し、「Eコマース」カテゴリーでは家電製品や健康食品の案件の増加などで収益の伸長を図ってまいりました。また、「ストアフロントアフィリエイト」では、継続的な店舗開拓、店舗あたり成果獲得件数の増加に注力したことや、増税による駆け込み需要の反動も少なかったことから、このサービスの売上は前連結会計年度比で約30%の増加となりました。

一方、海外での取り組みについては、東南アジア市場における更なる広告事業展開をおこなうため、2013年10月タイ王国に現地法人を設立し、2013年11月に、海外版アフィリエイトサービス「ACCESSTRADE」を、インドネシア共和国に続きリリースいたしました。

以上の結果、当事業の売上高は15,473百万円（前年同期比9.2%増加）、営業利益は815百万円（前年同期比9.7%増加）となりました。

メディア運営事業

当連結会計年度のメディア運営事業においては、ママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」のコンテンツの拡充をはかることを重要なミッションとし、大型メディアサイトとの提携や芸能人コラムなどの企画を推進し、ユーザー利用率の向上に注力した結果、広告売上は大幅に増加いたしました。

一方、恋愛シミュレーションゲームなどを展開するソーシャルゲーム事業においては、2014年1月に、女性向け恋愛ゲーム「プリンセス・クローゼット」、2014年7月に「ダイヤモンド ガール～恋の本気(マジ)レッスン～」をリリースいたしました。これらのタイトルのリリースや既存タイトルの売上げが堅調に推移したにより上半期の黒字化を達成したものの、下半期は新規タイトルのリリース遅延やプラットフォームの施策変更による利用者数減少の影響もあり、収益の伸び悩みが見られました。

以上の結果、当事業の売上高は1,314百万円（前年同期比29.5%増加）、営業損失は34百万円（前連結会計年度は営業損失150百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ115百万円減少し、2,171百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、472百万円となりました。

これは、主に法人税等の支払額400百万円、売上債権の増加473百万円による資金の減少があった一方、税金等調整前当期純利益を768百万円計上した他、仕入債務の増加294百万円、減価償却費172百万円の計上があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、597百万円となりました。

これは、定期預金の預入による支出300百万円、定期預金の払い戻しによる収入100百万円、有形・無形固定資産の取得267百万円、投資有価証券の取得128百万円による支出等の資金支出があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、59百万円となりました。

これは、株式の発行2百万円の資金獲得があった一方、配当金の支払33百万円、社債の償還による支出28百万円があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動は行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループはメディア運営事業において受注実績がありますが、受注高および受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
インターネット広告 (千円)	15,473,903	+9.2
メディア運営 (千円)	1,314,675	+29.5
合計 (千円)	16,788,578	+10.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

第16期連結会計年度においては、消費増税の影響による個人消費の低迷や新興国の景気減速が懸念されますが、原油価格の下落や円安によって企業収益が改善することにより、景気は緩やかに回復することが予想されております。

当社グループが属するインターネット広告市場、特にスマートフォン広告市場においては、2014年に2,304億円、2015年には2,758億円へと拡大が見込まれております。また、インターネットにおける広告手法は広がりを見せており、広告主からのニーズも多種多様化しております。このような事業環境において、当社グループは、次の課題に取り組んでまいります。

事業基盤の強化

第16期連結会計年度においては、事業環境の変化に機動的に適應していくため、アフィリエイト、ストアフロントなどの事業部毎に組織運営を行い、デバイスの多様化・ソーシャルメディアの普及・アドテクノロジーの進展などを活用した、新たな広告やマーケティングソリューションに適切に対応することにより、事業基盤の強化に取り組んでまいります。メディア運営部門においては、ママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」のブランディング強化および関連アプリのリリースに取り組み、引き続き収益力の強化に取り組んでまいります。

子会社の収益力強化

当社グループの子会社のうち、ソーシャルゲームを運営する株式会社more gamesについては、コンテンツの品質においては一定の評価を得ていることから、プラットフォーム等の外部環境の変化に対しても収益が上げられるよう、事業基盤の安定化を目指してまいります。また、海外子会社においては、広告出稿の引き合いなどが多い状況であることから、有力媒体の確保や自社メディアの開発に努めることで、売上収益の向上を図ってまいります。

優秀な人材の採用・育成

当社グループは、変化の激しいインターネット広告およびコンテンツ業界に属しており、事業の拡大のためには、技術の進化、ビジネスモデルの変容、グローバル化等、環境の変化に対応する人材が必要となることから、人材の採用手法について多様化を図り、社外研修の積極的な活用等に取り組むことで、優秀な人材の確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報の適時開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避およびリスクの軽減に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅するものではありませんので、ご留意ください。

なお、本項記載における将来に関する事項は、平成26年9月30日現在において、当社グループにおいて想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

1. 当社グループの事業について

(1) 特定事業への依存について

当連結会計年度において、アフィリエイトサービスの売上が、売上高の92.2%を占めております。今後も、高品質で効率の良いサービスを提供することで、さらなる売上の拡大を図っていく所存ですが、事業環境の変化、競争の激化等により、アフィリエイトサービスの成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 代理店への依存について

アフィリエイトサービスにおける代理店経由の売上は、約40.9%であります。今後も、代理店との良好な関係を続けてまいります。代理店の事情や施策の変更、または当社グループのアフィリエイトサービスが陳腐化し、同業他社に対する当社の競争力が低下すること等により、代理店との取引が大きく減少するような場合は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムの安定性について

当社グループが運営するアフィリエイトサービス「アクセストレード」ならびにメディアサイト「ママスタジアム」、ソーシャルアプリ「愛しのショコラティエ」「プリンセス・クローゼット」「ダイヤモンド ガール」その他運営メディアやアプリは、インターネットを通じて提供されているものであり、システムの安定的な稼働が、業務の遂行上、必要不可欠なものとなっております。そのため、常時ネットワークを監視し、日常的に保守管理も行っております。また、継続的な設備投資により、システム障害を未然に防ぐ体制も整えております。しかしながら、アクセス数の急増による過負荷、ソフトウェアの不備、コンピューターウィルスの侵入や人的な破壊行為、自然災害等、当社グループの想定していない事象の発生により、当社グループのシステムに障害が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 参加審査・監視体制について

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービスにおいては、広告主（以下、「マーチャント」といいます。）が自らのサービスに適した掲載媒体（以下、「パートナーサイト」といいます。）と提携して広告を掲載する形式が取られるため、パートナーサイトの品質維持も非常に重要となります。当社グループのアフィリエイトサービスにおいては、マーチャントが提携時にパートナーサイトを事前に確認するほか、パートナーサイトによるアフィリエイトサービス登録時において、公序良俗に反しないか、法律に抵触するおそれがないか等の登録審査を行い、また登録後においても、パートナー規約の遵守状況やサイト運営状況を定期的にモニタリングすることにより、パートナーサイトの品質維持に努めております。しかしながら、パートナーサイトにおいてパートナー規約に違反する行為等がなされた結果、マーチャントからのクレーム等により、アフィリエイトサービスの信用が失墜した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) サイト内の書き込みについて

メディアサイトの「ママスタジアム」においては、サイト閲覧者が育児情報等を自由に書き込みおよび閲覧することができる掲示板を提供しております。

この掲示板には、育児等に対する有益な内容が書き込まれています。なお、当社グループでは、書き込まれた内容については、責任を負わない旨等の内容が記載された規約を承諾の上利用して頂いており、誹謗中傷等の記載を発見した場合は、速やかに該当箇所を削除するように努力しております。

しかしながら、サイト閲覧者の誹謗中傷等の内容が記載された書き込み、当社グループで当該内容を発見できなかった場合や発見が遅れた場合は、マーチャントの当社グループに対する信用力が低下し、マーチャント数が減少すること等により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) ソーシャルアプリ・コンテンツ事業について

当社グループのメディア運営事業が属するソーシャルアプリ・コンテンツ配信市場においては、携帯電話事業者（キャリア）によるコンテンツ市場、GREE、mixi、mobage、Amebaを中心とした国内SNSプラットフォーム上のソーシャルアプリケーション市場、さらにアップル社のAppStoreやグーグル社のGooglePlayのコンテンツサービス市場が拡大しております。これらの市場は、スマートフォンの普及や技術革新、業界標準の急速な変化に大きく左右される可能性があります。当社グループでは、利用者の嗜好に深く根ざした飽きのこないソーシャルアプリ・コンテンツを提供することによって競合他社との差別化を図り、利用者の増加に努めております。しかしながら、ソーシャルアプリ・コンテンツの利用者の嗜好は、移り変わりが激しく、利用者のニーズに対応するソーシャルアプリ・コンテンツが投入できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 競合について

アフィリエイトサービスは、近年急速に認知度が高まり、新規参入も含め、今後より競争が激化する可能性があります。アフィリエイトサービスにおいては、平成13年3月から事業運営している経験とノウハウの蓄積に加え、マーチャントやパートナーに対する成果報酬の設定単価等のコンサルティングを行うことにより、マーチャント及びパートナーとの関係強化を図っております。

また、システムの改善に関する両者の要望についても、自社内にシステム開発部門を保有していることから早期に対応を図る等、競争力の維持向上に努めております。しかしながら、競合他社に対する優位性が確立できる保証はなく、競合の結果、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) サービスの陳腐化について

インターネット関連の技術や動向、ビジネスモデルは非常に変化が激しく、インターネットに関連した事業の運営者は、その変化に素早く、柔軟に対応する必要があります。当社グループにおいても、人材の教育、優秀な人材の採用等により、変化に対応し、かつ顧客ニーズに応えられるような体制の強化により、既存サービスの強化と新サービスの導入を図るよう努めております。

しかしながら、新しい技術やビジネスモデルの出現に適時に対応できない場合、当社サービスが陳腐化し当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービスに関する技術やビジネスモデルについて、現時点において、当社グループでは特許権を取得していません。なお、アフィリエイトを応用した一部の機能について特許を取得している企業はありますが、当社グループのシステムとは異なるものと考えております。しかしながら、特許の内容により当社グループのシステムに対する訴訟等が発生した場合は、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の管理について

当社グループは、アフィリエイト運営事業およびメディア運営事業において、利用者の個人情報を入手しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課せられております。

当社グループにおいては、当該義務を遵守すべく、個人情報や取引データの取扱いに際し細心の注意を払い、ネットワークの管理、独自のプライバシー・ポリシーの制定・遵守、内部監査によるチェック等により、個人情報保護に関し十分な体制構築が行われていると考えております。

しかしながら、不測の事態により、個人情報が外部に流出した場合には、当社グループに対する損害賠償の請求や信用力の失墜により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) M&Aによる事業拡大および業務提携について

アフィリエイトサービス運営事業を軸に新たな事業モデルの創造等において、当社グループの事業とシナジーを生み出す可能性が高い案件については、M&Aや業務提携を検討して進めております。しかしながら、このようなプロジェクトは当初の予定通り進捗できる保証はなく、当社グループのコントロールの及ばない外的要因や環境の変化等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 海外展開に伴うリスクについて

当社グループは、中華人民共和国、インドネシア共和国およびタイ王国において現地法人を設立し、事業運営を開始いたしました。アジア諸国においては、戦争、テロといった政治リスク、為替変動や貿易不均衡といった経済リスク、文化や慣習の違いから生ずる労務問題といった社会的リスクが、予想を超える水準で発生する可能性があります。

また、商慣習の違いにより、取引先との関係構築においても、当社グループでは認識できないリスクが潜んでいる可能性があります。こうしたリスクが顕在化した場合、事業運営活動の縮小や停止等を余儀なくされ、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 受託開発案件の納期遅延について

当社グループは、複数のコンテンツプロバイダーから、ソーシャルアプリ・コンテンツを中心として、受託開発業務や保守・運用業務を受託しております。受託開発業務においては各コンテンツに関する進捗管理を行っておりますが、当初見積った工数と実際の工数にかい離が生じ、各コンテンツの納期が予定納期より遅延することにより、追加開発コストの発生、違約金の発生、顧客信用の毀損による機会損失が発生し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 為替リスクについて

海外子会社の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が当社グループの経営成績および財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

2. 現在の事業環境について

(1) インターネット広告業界について

平成25年の日本の総広告費は、株式会社電通の調査によると5兆9,762億円、前年比101.4%となりました。そのうちインターネット広告（媒体費＋広告制作費）は、平成25年で9,381億円、前年比108.1%となり、前年を上回る高い成長率を示しております。また、スマートフォンやタブレット端末の普及等により、検索連動広告を含む運用型広告の拡大等により市場規模は拡大しております。このような状況から、広告主のインターネット広告に対する評価や期待は高まっており、今後も広告媒体における一定の地位を保つものと考えております。しかしながら、広告市場は景況に敏感であり、景況感の急激な変化が、広告市場全体、あるいはインターネット広告に波及する場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、アフィリエイト広告は、現時点では、費用対効果の高い広告手法のひとつであると認識しておりますが、成果報酬型のアフィリエイト広告以外にもさまざまな広告手法が開発されており、アフィリエイト広告に替わる広告手法が認知され普及した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業にかかわる法的規制について

現時点では、当社グループのインターネット広告事業およびメディア運営事業において、事業の継続に重要な影響を及ぼす法律規制はないものと認識しておりますが、今後、インターネットの利用者および事業者を規制の対象とする法令、行政指導、その他の規則等が制定された場合、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのネットワーク上で広告配信、広告成果のトラッキングおよび不正行為防止のために使用している技術（クッキーの使用等）が規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要となり、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である河端伸一郎は、当社グループの創業者であり、会社設立以来の最高経営責任者であります。経営方針や事業戦略の決定やその実行において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、特定の人物に依存しない体制を構築するべく、幹部社員の情報共有や権限の委譲によって同氏に過度に依存しない組織体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を遂行することが困難になった場合、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. ストック・オプションの行使による株式の希薄化について

当社グループでは、取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、ストック・オプション制度を採用しております。平成26年9月30日現在、ストックオプション制度による新株予約権の潜在株式数は合計20,000株であり、発行済株式総数（自己株式を除く）6,763,156株に対する潜在株式数の割合は0.3%となっております。これらの新株予約権の行使がなされた場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先会社名	契約書及び契約内容	契約期間
(株)インタースペース	パナソニック イン フォメーションシステ ムズ(株)	「情報システム構築運用委託基本契 約書」 基幹業務システムを統合し、業務の 効率化を図るERPを構築する。	契約締結日 平成26年 1月15日 本契約発効 日から10年間

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年12月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、686百万円増加し5,595百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が473百万円、ソフトウェア等の無形固定資産が61百万円、工具、器具及び備品等の有形固定資産が49百万円増加したことによります。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度に比べ、371百万円増加し2,847百万円となりました。これは主に、買掛金が294百万円増加したことによります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度に比べ、315百万円増加し、2,747百万円となりました。これは主に、利益剰余金が301百万円増加したことによります。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度より1,606百万円増加し16,788百万円となりました。

上記のうちインターネット広告事業の売上高は、「Eコマース」が家電、健康食品中心に前年同期比25%の増加、「ストアフロントアフィリエイト」の店舗あたり成果獲得件数の増加などで前年同期比30%増加したことにより、前連結会計年度より1,306百万円増加し15,473百万円となりました。

またメディア運営事業の売上高は、ママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」の大型メディアサイトとの提携や芸能人コラムなどの企画が成功し、売上が増加いたしました。また、恋愛シミュレーションゲームでは、既存タイトルの売上げが堅調に推移したことにより、前連結会計年度より299百万円増加し1,314百万円となりました。

売上原価

売上高の増加に伴い売上原価は、前連結会計年度より1,144百万円増加し13,475百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度より273百万円増加し2,531百万円となりました。これは主に人件費の増加等によるものであります。

営業利益

営業利益は前連結会計年度より188百万円増加し780百万円となりました。これは主に売上高の増加によるものであります。

経常利益

経常利益は前連結会計年度に比べ193百万円増加し790百万円となりました。営業外収益の主な内容は助成金収入4百万円及び為替差益4百万円であります。

特別損益

特別損失は21百万円となりました。これは主に投資有価証券評価損16百万円であります。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に比べ188百万円増加し386百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は282,754千円で、その内訳は有形固定資産112,372千円と無形固定資産170,381千円となっております。また、その主な用途別内訳は、インターネット広告事業141,728千円およびメディア運営事業38,527千円等となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における重要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	インターネット 広告	基幹システム	-	81,968	208,708	290,677	187
本社 (東京都新宿区)	メディア運営	基幹システム	-	33	836	869	13
本社 (東京都新宿区)	全社	本社機能及び 基幹システム	16,663	56,399	53,036	126,099	43

(2) 国内子会社

平成26年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
株式会社 more games	本社 (東京都 新宿区)	メディア 運営	本社機 能及び 基幹シ ステム	284	1,361	41,912	43,558	62

(3) 在外子会社

平成26年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
愛速特（上 海）广告有限 公司 (中国名)	本社 (中華人民共 和国上海市)	インター ネット 広告	事務所	-	347	70	418	2
PT. INTERSPACE INDONESIA	本社 (Jakarta Selatan Indonesia)	インター ネット 広告	事務所	626	1,216	78	1,921	11
INTERSPACE (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (Bangkok Thailand)	インター ネット 広告	事務所	559	1,220	691	2,472	7

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ソフトウェアの帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定の金額を含んでおります。

3. 提出会社の建物は賃借物件であり、当連結会計年度における本社事務所の賃借料は127,082千円でありま
す。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に作成しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社イ ンタース ペース	東京都 新宿区	インターネッ ト広告	基幹システム	238,565	-	自己資金	平成26年 10月	平成27年 9月	-
株式会社イ ンタース ペース	東京都 新宿区	全社	本社機能及び 基幹システム	125,968	-	自己資金	平成26年 10月	平成27年 9月	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,947,200	6,947,200	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式で 株主の権利に特に 制限のない株式 単元株式数 100株単元
計	6,947,200	6,947,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の状況

平成17年3月9日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権(ストック・オプション)の状況

	事業年度末現在 (平成26年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年11月30日)
新株予約権の数(個)	30	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,000	12,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	88 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年3月10日 至 平成27年3月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 88 資本組入額 88	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の調整について

新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が払込金額を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により払込む金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使について

A. 新株予約権者が、新株予約権行使時において当社の取締役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。

B. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができない。

C. 新株予約権者は新株予約権の譲渡および質入等の処分を行うことができない。

4. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

平成19年4月1日付の株式分割(1:2)、及び平成25年4月1日付の株式分割(1:200)に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整が行われている。調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てる。

平成17年12月20日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（ストック・オプション）の状況

	事業年度末現在 (平成26年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年11月30日)
新株予約権の数(個)	20	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,000	8,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年3月21日 至 平成27年3月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250 資本組入額 250	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の調整について

新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が払込金額を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により払込む金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使について

A. 新株予約権者が、新株予約権行使時において当社の取締役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。

B. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができない。

C. 新株予約権者は新株予約権の譲渡および質入等の処分を行うことができない。

4. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

平成19年4月1日付の株式分割(1:2)、及び平成25年4月1日付の株式分割(1:200)に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整が行われている。調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成22年9月30日(注)1	300	33,402	5,250	947,410	-	725,000
平成22年10月1日～ 平成23年9月30日(注)2	450	33,852	9,570	956,980	-	725,000
平成23年10月1日～ 平成24年9月30日(注)3	612	34,464	14,395	971,375	-	725,000
平成24年10月1日～ 平成25年3月31日(注)4	198	34,662	7,430	978,805	-	725,000
平成25年4月1日(注)5	6,897,738	6,932,400	-	978,805	-	725,000
平成25年4月2日～ 平成25年9月30日(注)6	2,400	6,934,800	600	979,405	-	725,000
平成25年10月1日～ 平成26年9月30日(注)7	12,400	6,947,200	2,192	981,597	-	725,000

- (注) 1 . 平成21年10月1日から平成22年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が300株、資本金が5,250千円増加しております。
- 2 . 平成22年10月1日から平成23年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が450株、資本金が9,570千円増加しております。
- 3 . 平成23年10月1日から平成24年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が612株、資本金が14,395千円増加しております。
- 4 . 平成24年10月1日から平成25年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が198株、資本金が7,430千円増加しております。
- 5 . 平成25年4月1日付の株式分割(1:200)により、発行済株式総数が6,897,738株増加しております。
- 6 . 平成25年4月2日から平成25年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が2,400株、資本金が600千円増加しております。
- 7 . 平成25年10月1日から平成26年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が12,400株、資本金が2,192千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	18	15	20	1	1,484	1,541	39
所有株式数(単元)	-	1,678	5,007	132	1,748	2	60,900	69,467	500
所有株式数の割合(%)	-	2.41	7.20	0.19	2.51	0.00	87.67	100.0	0.00

(注) 自己株式184,044株は、「個人その他」に1,840単元及び単元未満株式の状況に44株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
河端 伸一郎	東京都中央区	2,933,200	42.22
河端 隼平	東京都港区	520,000	7.49
藤田 由里子	東京都世田谷区	520,000	7.49
河端 雄樹	千葉県千葉市稲毛区	288,000	4.15
河端 繁	東京都港区	232,000	3.34
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	192,000	2.76
小川 三穂子	千葉県市川市	136,000	1.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	85,000	1.22
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	66,800	0.96
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6番1号泉ガーデンタワー)	65,000	0.94
計		5,038,000	72.52

(注) 上記のほか当社所有の自己株式184,044株(2.65%)があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,762,700	67,627	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,947,200	-	-
総株主の議決権	-	67,627	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式が44株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿2-4-1	184,000	-	184,000	2.65
計	-	184,000	-	184,000	2.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成17年3月9日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成17年9月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4 監査役2 従業員46 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数(株)	(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 付与対象者は退職等により従業員1名となっております。

2. 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成17年12月20日定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年4月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3 従業員72 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数(株)	(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 付与対象者は退職等により従業員4名となっております。

2. 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	44	54
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	184,044	-	184,044	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません

3【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、中長期的な成長を実現するための事業投資を行いながら、安定的かつ継続的に配当を実施して行きたいと考えております。

当社は、当面の間、年1回の期末配当による剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

配当金額につきましては、連結業績、将来の事業展開のための内部留保、今後の事業環境及び財務状況などを総合的に勘案し決定してまいります。この考え方に基づき、平成26年9月期の期末配当金は1株あたり8円00銭とすることにいたしました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応するためのシステム設備投資および新しい広告商品の開発、ならびにグローバルな事業展開を図るために、効果的に投資してまいります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成26年12月19日 定時株主総会決議	54,105	8

なお、当社では、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高(円)	114,700	139,000	88,000	264,500 1,340	1,490
最低(円)	37,000	37,800	51,500	77,900 620	840

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年4月1日付で1株を200株に分割)による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,145	1,250	1,215	1,338	1,467	1,460
最低(円)	991	890	1,001	1,081	1,080	1,229

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		河端 伸一郎	昭和45年10月16日生	平成6年4月 大和証券株式会社入社 平成10年9月 株式会社ベンチャーコントロール入社 平成11年11月 当社設立 代表取締役社長 平成23年2月 株式会社more games取締役(現任) 平成23年10月 当社代表取締役社長兼メディア事業本部長 平成26年6月 愛速特(上海)广告有限公司 董事長(現任) 平成26年10月 当社代表取締役社長(現任)	平成25年12月20日開催の定時株主総会の終結時からの2年間	2,933,200
取締役	広告事業管掌兼システム管掌	深澤 陽介	昭和49年5月26日生	平成11年6月 矢野新商事株式会社入社 平成17年11月 当社入社 平成20年7月 当社PCアフィリエイト事業部長 平成22年11月 当社執行役員PCアフィリエイト事業部長 平成23年10月 当社執行役員広告事業管掌兼システム管掌 平成23年12月 当社取締役広告事業管掌兼システム管掌(現任) 平成24年4月 愛速特(上海)广告有限公司 董事長	平成25年12月20日開催の定時株主総会の終結時からの2年間	2,400
取締役	コーポレート管掌	平野 利明	昭和52年5月30日生	平成14年4月 CFJ株式会社入社 平成15年6月 株式会社コムテックス入社 平成16年5月 株式会社キャリアパワー入社 平成18年7月 当社入社 平成21年12月 当社管理本部人事総務部長 平成23年10月 当社コーポレート本部長 平成23年12月 当社取締役コーポレート本部長 平成26年10月 当社取締役コーポレート管掌(現任)	平成25年12月20日開催の定時株主総会の終結時からの2年間	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	経営管理管掌	岩淵 桂太	昭和56年3月26日生	平成12年4月 株式会社ホテル京急入社 平成14年8月 株式会社ネクサス入社 平成20年10月 株式会社光通信入社 平成22年4月 当社入社 平成23年1月 当社経営企画室長 平成23年2月 株式会社more games取締役(現任) 平成23年10月 当社経営管理本部長 平成23年12月 当社取締役経営管理本部長 平成26年10月 当社取締役経営管理管掌(現任)	平成25年12月20日開催の定時株主総会の終結時からの2年間	200
取締役		三原 崇功	昭和44年1月13日生	平成8年4月 弁護士登録 平成8年4月 永松法律事務所入所 平成16年4月 三原法律事務所所長(現任) 平成16年6月 京都きもの友禅株式会社社外監査役(現任) 平成17年3月 当社取締役(現任)	平成25年12月20日開催の定時株主総会の終結時からの2年間	12,000
常勤監査役		高山 陽	昭和20年4月1日生	昭和41年8月 株式会社荒庄入社 平成14年1月 株式会社ティーワイプロジェクト入社 平成16年12月 当社社外監査役(現任)	平成25年12月20日開催の定時株主総会の終結時からの4年間	12,000
監査役		富田 実	昭和35年9月28日生	昭和63年4月 平川公認会計士事務所入所 平成8年8月 税理士登録 平成9年2月 富田税理士事務所所長(現任) 平成17年3月 当社社外監査役(現任)	平成25年12月20日開催の定時株主総会の終結時からの4年間	12,000
監査役		吉場 修一	昭和18年7月11日生	昭和42年3月 日本電気株式会社入社 平成12年6月 株式会社サイバーウィング代表取締役社長 平成14年6月 ブロードバンドサービス企画株式会社代表取締役社長 平成17年6月 株式会社ティ・アール・アイ専務取締役 平成18年12月 当社社外監査役(現任) 平成20年9月 株式会社ティ・アール・アイ代表取締役専務 平成23年12月 株式会社ティ・アール・アイ代表取締役社長COO 平成25年1月 株式会社ティ・アール・アイ代表取締役社長(現任)	平成26年12月19日開催の定時株主総会の終結時からの4年間	-
計						2,972,300

(注) 1. 取締役三原崇功は、社外取締役であります。
2. 監査役高山陽、富田実及び吉場修一は、社外監査役であります。

3. 当社では、経営監督機能と業務執行機能を分離することで、意思決定の迅速化、業務の効率化及びコーポレートガバナンスの充実を図るため執行役員制度を導入しております。

平成26年10月1日付の執行役員の氏名及び担当業務は以下のとおりであります。

役位	氏名	担当業務
執行役員	梶原雅俊	アフィリエイト事業部長
執行役員	岡田英明	ストアフロント事業部長
執行役員	尾久一也	メディア&ソリューション事業部長
執行役員	水木正浩	マーケティング担当

4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
補欠監査役		石久保 善之	昭和32年1月17日生	昭和59年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和63年3月 公認会計士登録 平成13年7月 中央青山監査法人社員登録 平成18年11月 石久保公認会計士事務所開業 平成22年6月 京都きもの友禅株式会社社外取締役(現任) 平成26年6月 オーデリック株式会社監査役(現任)	退任した監査役の残任期間	200

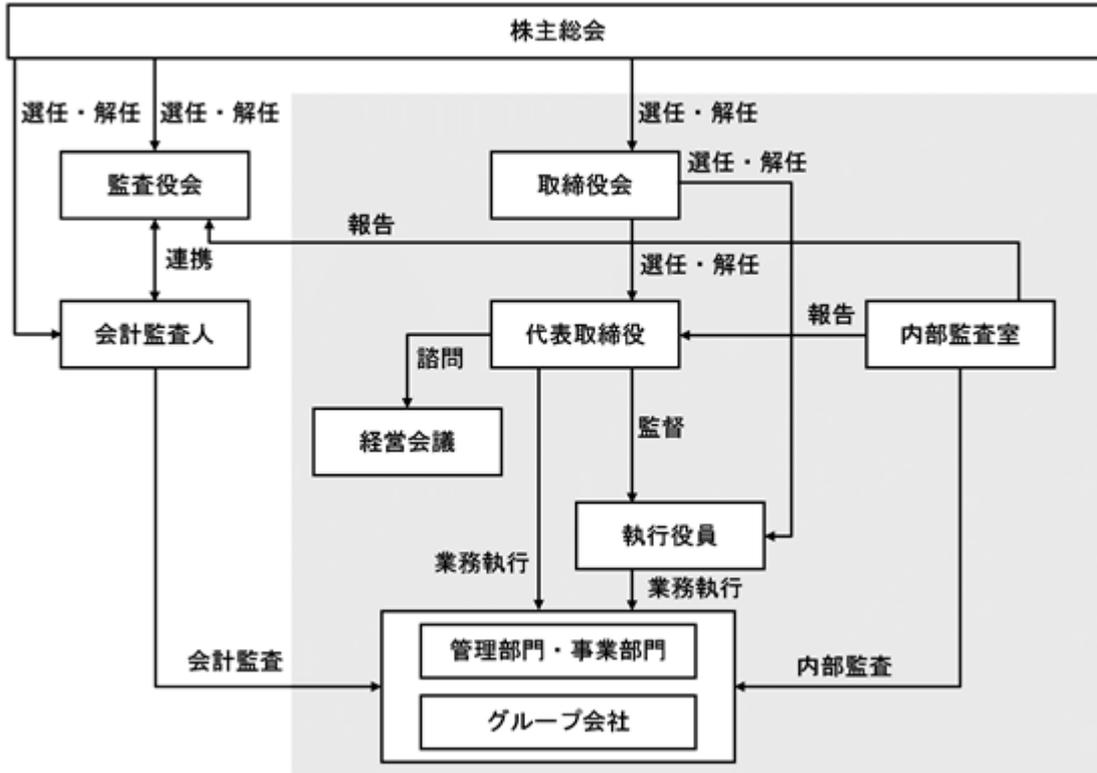
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社が企業活動を通じて、継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を統制する枠組みであるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の体制の整備はなくてはならないものと考えております。

当社は、ステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、業務執行における迅速かつ的確な意思決定と、透明性の高い公正で効率的な経営を実現することに努めています。そのために、経営の監督を担う取締役会、監査役会が十分に機能し、同時に株主を含むステークホルダーに対して説明責任を果たすことが必要であると考えております。

(会社の機関、内部統制の関係)



コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会ならびに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っております。コーポレート・ガバナンスの体制としては、委員会設置会社の形態も考えられますが、当社の沿革や規模を考慮し、取締役の構成員数を限定し、社外取締役および社外監査役の招聘を行うことで、監査役・監査役会の機能の活用による経営監視体制の強化が実効的であると考えております。

当社の取締役会は、社外取締役1名を含めた取締役5名で構成され、毎月定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議し決議しております。

当社の監査役会は、社外監査役3名で構成され、うち常勤監査役1名となっております。監査役は、監査役会で定めた監査計画に従い、各監査役は取締役の業務執行に関する監査を行うとともに、原則毎回取締役会に出席することで、経営の透明性と客観性の確保に努めております。

当社は、執行役員制度を、平成22年11月より導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分化に努めております。これによって、経営の重要事項に対する審議の充実、迅速な意思決定ができる体制の充実を図っております。

当社では、月2回、原則として、常勤役員および執行役員等事業責任者が出席する経営会議を開催しております。事業計画と業務実績の検討ならびに重要事項に関する諮問を行っております。各部門の業務執行の状況報告、情報共有および対策検討など幅広く議論を重ねております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室を設置しております。同室では、内部監査を実施し、その結果の報告、内部監査指摘事項の改善状況の調査・報告を代表取締役社長に行っております。これにより、リスクが高い取引の発生防止や業務の効率性改善等につとめ、会社の業績向上、法律を遵守した経営を通じて会社の発展に寄与することを目的とした内部監査を実施しております。内部監査室の人員は、1名となっております。

監査役は、定期的な監査役会の開催のほか、取締役会への出席、その他社内の重要な会議への出席、会社財産の調査や業務執行状況の調査等を通じて取締役の業務を十分に監査できる体制となっております。また、不正行為または法令もしくは定款に違反する事実の発生防止にも取り組んでおります。

社外監査役 富田 実氏は、税理士の資格を有し、会計・税務に関する専門的な見地と豊富な経験を有しております。

監査役との連携については、四半期毎に会計監査人より監査結果報告を聴取するほか、適時に会計監査人と会合を行い、意見及び情報の交換を行うなど連携を図っております。また、定期的に当社の内部監査室と意見・情報交換を行うとともに、内部監査計画、内部監査実施状況、内部監査結果などについて報告を求めるなど、監査機能の有効性、効率性を高めるため、連携を密にとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、取締役5名のうち1名を選任しております。また、社外監査役は、監査役3名のうち3名を選任しております。なお、社外取締役および社外監査役は、いずれも当社との間で人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役に関して、独立性に関する基準または方針を特に定めておりませんが、社外取締役および社外監査役による経営監視機能を確保するため、東京証券取引所の「上場管理等に關するガイドライン」に定める独立性の基準等を参考に選任しております。

三原崇功氏は、弁護士としての企業法務等に関する豊富な専門的な知見と経験を有し、社外取締役として選任しております。なお、同氏は、当社と特段の関係のない企業の役員または職業についており、独立的立場から助言・監督いただいております。また、東京証券取引所が確保を義務付ける、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出をしております。

高山陽氏は、深い知識と豊富な経験に基づいた業務監査の観点から、監査機能の充実をはかるため、常勤社外監査役として選任しております。また、東京証券取引所が確保を義務付ける、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出をしております。

富田実氏は、税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役として選任しております。また、東京証券取引所が確保を義務付ける、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出をしております。

吉場修一氏は、長年にわたる経営者として高い見識と豊富な経験を有していることから、社外監査役として選任しております。なお、同氏は、当社と特段の関係のない企業の役員についており、独立的立場から助言・監査いただいております。また、東京証券取引所が確保を義務付ける、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出をしております。

社外取締役、監査役、会計監査人、内部監査部門及び内部統制部門の相互連携

社外取締役は、内部統制部門（コーポレート本部及び経営管理本部）から取締役会関連資料など定期的な報告を受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。

監査役（社外監査役3名）は、会計監査人との関係において、法令に基づき会計監報告を受領し、相当性についての監査を行うとともに、必要の都度相互に情報交換・意見交換を行って連携し、内部監査部門（内部監査室）との関係においても、内部監査の計画及び結果についての報告を受けることで、監査役監査の実効性と効率性の向上をはかっております。

内部統制部門（コーポレート本部及び経営管理本部）は、内部統制の整備・運用状況等に関して、内部監査部門、監査役及び会計監査人に対し、必要に応じて報告を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	63,750	63,750	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	12,960	12,960	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
使用人給与がないため記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針
当社は役員の報酬の額の決定に関しては、同業他社の水準、業績および従業員給与との均衡等を考慮して、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会決議に基づきこれを決定するとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計額 108,343千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄
該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 松本保範

指定有限責任社員 業務執行社員 瀬戸 卓

また、当社の監査業務にかかる補助者は公認会計士3名、会計士補等4名、その他1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,387,578	2,471,599
受取手形及び売掛金	1,614,376	2,087,386
繰延税金資産	56,461	55,077
その他	41,822	58,556
貸倒引当金	1,869	1,869
流動資産合計	4,098,368	4,670,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,479	39,676
減価償却累計額	13,819	17,547
建物（純額）	21,660	22,128
工具、器具及び備品	307,454	386,906
減価償却累計額	209,057	239,444
工具、器具及び備品（純額）	98,397	147,461
有形固定資産合計	120,057	169,590
無形固定資産		
ソフトウェア	242,531	305,220
その他	1,979	1,179
無形固定資産合計	244,510	306,399
投資その他の資産		
投資有価証券	1,277,830	1,306,843
その他	1,177,868	153,426
貸倒引当金	10,045	11,831
投資その他の資産合計	445,652	448,438
固定資産合計	810,220	924,428
資産合計	4,908,589	5,595,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,842,284	2,136,304
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
未払法人税等	249,698	232,547
賞与引当金	87,407	99,607
その他	164,563	263,434
流動負債合計	2,371,953	2,759,894
固定負債		
社債	58,000	30,000
繰延税金負債	393	4,147
その他	46,320	53,920
固定負債合計	104,713	88,067
負債合計	2,476,667	2,847,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,405	981,597
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	823,844	1,124,865
自己株式	99,959	100,013
株主資本合計	2,428,290	2,731,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,632	7,572
為替換算調整勘定	-	8,193
その他の包括利益累計額合計	3,632	15,766
純資産合計	2,431,922	2,747,215
負債純資産合計	4,908,589	5,595,177

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	15,182,399	16,788,578
売上原価	12,331,588	13,475,783
売上総利益	2,850,811	3,312,795
販売費及び一般管理費	1 2,258,764	1 2,531,947
営業利益	592,047	780,848
営業外収益		
受取利息	847	1,147
受取手数料	6,091	2,462
為替差益	692	4,473
助成金収入	2,000	4,991
その他	80	1,184
営業外収益合計	9,711	14,259
営業外費用		
社債利息	386	241
投資事業組合運用損	816	2,982
支払手数料	977	726
和解金	1,788	-
その他	443	703
営業外費用合計	4,412	4,653
経常利益	597,345	790,454
特別利益		
投資有価証券売却益	375	-
特別利益合計	375	-
特別損失		
減損損失	2 68,768	2 5,436
固定資産除却損	3 1,937	-
投資有価証券評価損	-	16,499
その他	4,999	-
特別損失合計	75,706	21,936
税金等調整前当期純利益	522,014	768,517
法人税、住民税及び事業税	332,790	382,755
法人税等調整額	2,999	2,465
法人税等合計	329,790	385,220
少数株主損益調整前当期純利益	192,223	383,297
少数株主損失()	5,116	2,871
当期純利益	197,340	386,168

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	192,223	383,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,684	3,940
為替換算調整勘定	-	2,865
その他の包括利益合計	1 3,684	1 6,806
包括利益	195,908	390,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	201,024	393,202
少数株主に係る包括利益	5,116	3,099

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	971,375	725,000	653,339	99,959	2,249,755
当期変動額					
新株の発行	8,030				8,030
剰余金の配当			26,835		26,835
当期純利益			197,340		197,340
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	8,030	-	170,505	-	178,535
当期末残高	979,405	725,000	823,844	99,959	2,428,290

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52	-	52	5,116	2,254,819
当期変動額					
新株の発行					8,030
剰余金の配当					26,835
当期純利益					197,340
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,684	-	3,684	5,116	1,432
当期変動額合計	3,684	-	3,684	5,116	177,102
当期末残高	3,632	-	3,632	-	2,431,922

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	979,405	725,000	823,844	99,959	2,428,290
当期変動額					
新株の発行	2,192				2,192
剰余金の配当			33,754		33,754
当期純利益			386,168		386,168
自己株式の取得				54	54
連結範囲の変動			51,393		51,393
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,192	-	301,021	54	303,159
当期末残高	981,597	725,000	1,124,865	100,013	2,731,449

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,632	-	3,632	-	2,431,922
当期変動額					
新株の発行					2,192
剰余金の配当					33,754
当期純利益					386,168
自己株式の取得					54
連結範囲の変動					51,393
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		5,099	5,099	3,099	8,199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,940	3,093	7,034	3,099	3,934
当期変動額合計	3,940	8,193	12,134	-	315,293
当期末残高	7,572	8,193	15,766	-	2,747,215

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	522,014	768,517
減価償却費	180,147	172,137
減損損失	68,768	5,436
のれん償却額	18,760	6,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,670	1,786
受取利息及び受取配当金	847	1,147
投資有価証券売却損益(は益)	375	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	16,499
投資事業組合運用損益(は益)	816	2,982
社債利息	386	241
賞与引当金の増減額(は減少)	10,503	12,200
固定資産除却損	1,937	-
売上債権の増減額(は増加)	147,272	473,007
仕入債務の増減額(は減少)	164,647	294,020
未払消費税等の増減額(は減少)	4,549	46,235
その他	26,910	20,417
小計	772,691	872,319
利息及び配当金の受取額	847	1,147
利息の支払額	1,350	256
法人税等の支払額	267,408	400,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,779	472,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	82,755	106,579
投資有価証券の取得による支出	214,388	128,399
投資有価証券の売却による収入	4,342	-
無形固定資産の取得による支出	151,565	160,886
定期預金の預入による支出	300,000	300,000
定期預金の払戻による収入	500,000	100,000
貸付けによる支出	800	500
貸付金の回収による収入	338	465
差入保証金の差入による支出	5,867	4,450
差入保証金の回収による収入	89	2,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,606	597,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	14,000	28,000
株式の発行による収入	8,030	2,192
自己株式の取得による支出	-	54
配当金の支払額	26,708	33,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,678	59,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	7,425
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	221,495	177,021
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,082	2,287,578
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	61,042
現金及び現金同等物の期末残高	2,287,578	2,171,599

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社more games

株式会社電脳広告社

Ciagram株式会社

株式会社インタースペースグローバル

愛速特(上海)广告有限公司(中国名)

PT. INTERSPACE INDONESIA

INTERSPACE(THAILAND)CO.,LTD.

上記のうち、当第1四半期連結会計期間より、Ciagram株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。当第3四半期連結会計期間より、愛速特(上海)广告有限公司(中国名)、株式会社インタースペースグローバル、PT. INTERSPACE INDONESIAは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。平成25年10月2日付で設立したINTERSPACE(THAILAND)CO.,LTD.は重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

投資事業有限責任組合に類する組合への出資が1社ありますが、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称等

持分法を適用しない関連会社名

株式会社フォレストワン

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、愛速特(上海)广告有限公司(12月31日)及びPT. INTERSPACE INDONESIA(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、愛速特(上海)广告有限公司及びPT. INTERSPACE INDONESIAについては、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物・・・・・・15年
工具、器具及び備品・・・・・・4～8年
無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年間）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）
該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）
該当事項はありません。

（表示方法の変更）
（連結貸借対照表）
前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「売掛金」は、当連結会計年度において新たに受取手形の残高が1,296千円発生したため、「受取手形及び売掛金」として表示しております。

（連結損益計算書）
前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた773千円は、「為替差益」692千円、「その他」80千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）
前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額（は増加）」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額」に表示していた1,485千円は、「その他」として組み替えております。

（会計上の見積りの変更）
該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	117,196千円	0千円
投資有価証券(その他)	-	33,332
その他(出資金)	24,147	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	957,053千円	1,026,074千円
賞与引当金繰入額	77,896	88,996
広告宣伝費	278,065	284,356
貸倒引当金繰入額	5,714	2,425

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

場所	用途	種類
		のれん
メディア運営事業 (東京都新宿区)	不稼働資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、不稼働資産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社、株式会社more gamesに係るのれんは、通期業績が未達となったため、中期事業計画を見直した結果、株式買収時に予定した計画どおりの超過収益力が見込めないと判断し、58,099千円の減損損失を計上いたしました。また、のれんの内訳は、当社による株式会社more games株式の取得等に係る37,006千円と株式会社more gamesにおける株式会社more technology株式の取得等に係る21,092千円となります。

また、当初想定していた収益が見込めなくなった不稼働資産について資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,669千円の減損損失を計上いたしました。その内容はソフトウェアであります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

場所	用途	種類
メディア運営事業 (東京都新宿区)	不稼働資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、不稼働資産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を特別損失に計上しました。

当初想定していた収益が見込めなくなった不稼働資産について資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,436千円の減損損失を計上いたしました。その内容はソフトウェアであります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
工具、器具及び備品	1,937千円	- 千円
ソフトウェア	0	-
計	1,937	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,971千円	6,613千円
組替調整額	375	-
税効果調整前	6,596	6,613
税効果額	2,911	2,673
その他有価証券評価差額金	3,684	3,940
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	2,865
その他の包括利益合計	3,684	6,806

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	34,464	6,900,336	-	6,934,800
合計	34,464	6,900,336	-	6,934,800

(注) 発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成24年10月1日から平成25年3月31日まで

ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加 198株

平成25年4月1日

普通株式1株を200株とする株式分割による増加 6,897,738株

平成25年4月1日から平成25年9月30日まで

ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加 2,400株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	920	183,080	-	184,000
合計	920	183,080	-	184,000

(注) 自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成25年4月1日

普通株式1株を200株とする株式分割による増加 183,080株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	26,835	800	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	33,754	利益剰余金	5	平成25年9月30日	平成25年12月24日

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	6,934,800	12,400	-	6,947,200
合計	6,934,800	12,400	-	6,947,200

(注) 発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 12,400株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	184,000	44	-	184,044
合計	184,000	44	-	184,044

(注) 自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 44株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	33,754	5	平成25年9月30日	平成25年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	54,105	利益剰余金	8	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	2,387,578千円	2,471,599千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	100,000	300,000
現金及び現金同等物	2,287,578	2,171,599

(リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性が高く安全性の高い金融資産で行い、資金調達については主に銀行借入及び社債発行による方針であります。

デリバティブ、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。

投資有価証券である株式は、主に投資事業組合への出資であり市場価格の変動リスク、為替変動リスクにさらされております。また、非上場株式においては当該企業の経営成績等により、減損のリスクにさらされております。

営業債務である買掛金及び子会社における運転資金、設備投資を主な用途とする社債は流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)にさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を適宜把握する体制をとっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、定期的に発行企業の財政状態等を把握し、また発行企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金調達に係る流動性リスクについては、資金繰・設備投資計画に基づく支払管理を行っているほか、手元流動性の維持などによりリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,387,578	2,387,578	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,614,376	1,614,376	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	38,076	38,076	-
資産計	4,040,031	4,040,031	-
(1) 買掛金	1,842,284	1,842,284	-
(2) 未払法人税等	249,698	249,698	-
(3) 社債(*)	86,000	86,000	-
負債計	2,177,983	2,177,983	-

(*)社債には1年内償還予定の社債も含まれております。

当連結会計年度（平成26年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,471,599	2,471,599	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,087,386	2,087,386	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	40,209	40,209	-
資産計	4,599,195	4,599,195	-
(1) 買掛金	2,136,304	2,136,304	-
(2) 未払法人税等	232,547	232,547	-
(3) 社債(*)	58,000	58,000	-
負債計	2,426,852	2,426,852	-

(*)社債には1年内償還予定の社債も含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債利息は変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
非上場株式	174,939	108,343
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	64,814	158,291

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,387,578	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,614,376	-	-	-
合計	4,001,954	-	-	-

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,471,599	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,087,386	-	-	-
合計	4,558,986	-	-	-

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	28,000	28,000	30,000	-	-	-
合計	28,000	28,000	30,000	-	-	-

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	28,000	30,000	-	-	-	-
合計	28,000	30,000	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,076	29,985	8,091
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38,076	29,985	8,091
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		38,076	29,985	8,091

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 174,939千円)、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額 64,814千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,209	29,985	10,224
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,209	29,985	10,224
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	40,209	29,985	10,224

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 108,343千円）、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（連結貸借対照表計上額 158,291千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	4,342	375	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,342	375	-

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

5. 売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度において、有価証券について16,499千円（其他有価証券の株式0千円、非上場株式16,499千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 46名	当社取締役 3名 当社従業員 72名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数(注)1	普通株式 398,000株	普通株式 196,800株
付与日	平成17年9月30日	平成18年4月20日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自 平成17年9月30日 至 平成20年3月9日	自 平成18年4月20日 至 平成20年3月20日
権利行使期間	自 平成20年3月10日 至 平成27年3月9日	自 平成20年3月21日 至 平成27年3月20日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

平成19年4月1日をもって1株を2株に、および平成25年4月1日をもって1株を200株にする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

2. 権利行使時において当社の取締役及び従業員または監査役の地位にあること。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前事業年度末	17,600	14,800
権利確定	-	-
権利行使	5,600	6,800
失効	-	-
未行使残	12,000	8,000

(注) 株式数に換算して記載しております。

平成19年4月1日をもって1株を2株に、および平成25年4月1日をもって1株を200株にする株式分割を行っております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	88	250
行使時平均株価(円)	1,070	1,236
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(注) 分割後の価格に換算して記載しております。

平成19年4月1日をもって1株を2株に、および平成25年4月1日をもって1株を200株にする株式分割を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	33,198千円	35,500千円
未払事業税	19,365	15,212
その他	5,575	5,082
繰延税金資産小計	58,138	55,794
評価性引当額	1,676	703
繰延税金資産合計	56,462	55,091
繰延税金負債		
連結会社間内部利益消去	1	14
繰延税金負債合計	1	14
繰延税金資産の純額	56,461	55,077
(固定の部)		
繰延税金資産		
減損損失	28,480	3,972
減価償却超過額	21,534	17,230
繰越欠損金	105,881	136,067
その他	25,217	25,313
繰延税金資産小計	181,112	182,582
評価性引当額	178,623	181,174
繰延税金資産合計	2,489	1,408
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,883	1,408
繰延税金負債合計	2,883	1,408
繰延税金資産の純額(は負債)	393	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	17.5	6.4
留保金課税	5.2	3.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.2
住民税均等割	1.3	0.9
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.2	50.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、インターネット広告事業、メディア運営事業を主な事業としており、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット広告事業」、「メディア運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」は、アフィリエイトプログラム「アクセストレード」「ストアフロントアフィリエイト」を中心とするアフィリエイトサービスの提供を行っております。

「メディア運営事業」は、広告媒体の運営およびコンテンツメディアの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,167,368	1,015,031	15,182,399	-	15,182,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,801	18,344	29,146	29,146	-
計	14,178,170	1,033,376	15,211,546	29,146	15,182,399
セグメント利益又は損失 ()	742,973	150,926	592,047	-	592,047
セグメント資産	1,722,451	199,128	1,921,579	2,987,009	4,908,589
その他項目					
減価償却費	77,760	73,158	150,918	29,228	180,147
のれんの償却額	175	18,585	18,760	-	18,760
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	161,603	35,593	197,196	46,573	243,770

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去 29,146千円であります。

(2) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産2,987,009千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,473,903	1,314,675	16,788,578	-	16,788,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,518	1,707	16,226	16,226	-
計	15,488,421	1,316,383	16,804,804	16,226	16,788,578
セグメント利益又は損失 ()	815,004	34,156	780,848	-	780,848
セグメント資産	2,341,846	167,883	2,509,730	3,085,447	5,595,177
その他項目					
減価償却費	97,804	43,352	141,157	30,980	172,137
のれんの償却額	-	6,000	6,000	-	6,000
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	141,728	38,527	180,255	102,499	282,754

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去 16,226千円であります。
 - (2) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産3,085,447千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失（ ）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	インターネット 広告	メディア運営	計	全社・消去	合計
減損損失	-	68,768	68,768	-	68,768

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	インターネット 広告	メディア運営	計	全社・消去	合計
減損損失	-	5,436	5,436	-	5,436

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	インターネット 広告	メディア運営	計	全社・消去	合計
当期償却額	175	18,585	18,760	-	18,760
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	インターネット 広告	メディア運営	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	6,000	6,000	-	6,000
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	360円24銭	1株当たり純資産額	406円20銭
1株当たり当期純利益金額	29円29銭	1株当たり当期純利益金額	57円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円97銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	197,340	386,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	197,340	386,168
期中平均株式数(株)	6,737,296	6,754,004
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	36,180	24,870
(うち新株予約権(株))	(36,180)	(24,870)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)more games	第1回無担保変動利付社債 (注)1.2	平成年月日 24.8.31	86,000 (28,000)	58,000 (28,000)	0.43	なし	平成年月日 28.8.31
合計	-	-	86,000 (28,000)	58,000 (28,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
28,000	30,000	-	-	-

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,471,269	7,879,139	12,252,345	16,788,578
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	145,012	448,175	642,303	768,517
四半期(当期)純利益金額 (千円)	83,229	254,975	352,451	386,168
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	12.33	37.76	52.20	57.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.33	25.43	14.44	4.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,279,983	2,214,612
受取手形	-	1,296
売掛金	1,497,930	2,004,229
前払費用	32,313	49,426
繰延税金資産	56,462	55,091
関係会社短期貸付金	-	54,725
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	60,000
その他	1,670	1,780
貸倒引当金	1,188	18,095
流動資産合計	3,867,172	4,423,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,319	20,659
工具、器具及び備品	96,678	143,314
有形固定資産合計	117,997	163,973
無形固定資産		
ソフトウェア	196,396	262,581
その他	1,979	1,179
無形固定資産合計	198,376	263,760
投資その他の資産		
投資有価証券	160,634	273,511
関係会社株式	119,516	75,373
その他の関係会社有価証券	30,679	33,332
関係会社出資金	24,147	89,251
関係会社長期貸付金	160,000	133,800
破産更生債権等	17,077	14,615
差入保証金	136,406	136,597
貸倒引当金	83,016	120,233
投資その他の資産合計	565,444	636,248
固定資産合計	881,818	1,063,982
資産合計	4,748,991	5,487,049

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,811,057	2,112,040
未払金	53,418	90,723
未払費用	28,054	32,992
未払法人税等	248,988	231,035
未払消費税等	23,616	67,640
預り金	7,453	7,814
賞与引当金	86,337	98,499
その他	2,953	4,154
流動負債合計	2,261,878	2,644,900
固定負債		
繰延税金負債	772	4,212
その他	46,320	53,920
固定負債合計	47,092	58,132
負債合計	2,308,970	2,703,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,405	981,597
資本剰余金		
資本準備金	725,000	725,000
資本剰余金合計	725,000	725,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	831,942	1,169,860
利益剰余金合計	831,942	1,169,860
自己株式	99,959	100,013
株主資本合計	2,436,388	2,776,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,632	7,572
評価・換算差額等合計	3,632	7,572
純資産合計	2,440,020	2,784,017
負債純資産合計	4,748,991	5,487,049

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1 14,381,289	1 15,812,828
売上原価	1 11,796,163	1 12,925,885
売上総利益	2,585,125	2,886,943
販売費及び一般管理費	2 1,849,211	2 2,032,228
営業利益	735,914	854,714
営業外収益		
受取利息	2,945	3,447
受取手数料	18,198	15,199
為替差益	692	4,927
助成金収入	2,000	4,991
その他	2	107
営業外収益合計	23,839	28,672
営業外費用		
投資事業組合運用損	816	2,982
貸倒引当金繰入額	-	52,133
和解金	1,788	-
その他	225	211
営業外費用合計	2,831	55,326
経常利益	756,922	828,060
特別利益		
投資有価証券売却益	375	-
特別利益合計	375	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	16,499
固定資産除却損	1,937	-
関係会社株式評価損	315,799	56,473
貸倒引当金繰入額	73,207	-
特別損失合計	390,945	72,973
税引前当期純利益	366,352	755,087
法人税、住民税及び事業税	332,080	381,277
法人税等調整額	2,554	2,138
法人税等合計	329,526	383,415
当期純利益	36,826	371,672

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払成果報酬		10,631,641	90.1	11,385,499	88.1
労務費	1	119,464	1.0	144,655	1.1
経費	2	1,110,289	9.4	1,469,232	11.4
小計		11,861,396	100.6	12,999,388	100.6
他勘定振替高	3	65,232	0.6	73,503	0.6
売上原価合計		11,796,163	100.0	12,925,885	100.0

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<p>1. 主な労務費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 88,278千円</p> <p>2. 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 82,176千円 システム管理費 126,535千円 業務委託費 886,384千円</p> <p>3. 主な他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 65,232千円</p>	<p>1. 主な労務費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 103,193千円</p> <p>2. 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 100,408千円 システム管理費 140,768千円 業務委託費 1,214,249千円</p> <p>3. 主な他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 73,503千円</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	971,375	725,000	725,000	821,951	821,951	99,959	2,418,367	
当期変動額								
新株の発行	8,030						8,030	
剰余金の配当				26,835	26,835		26,835	
当期純利益				36,826	36,826		36,826	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	8,030	-	-	9,990	9,990	-	18,020	
当期末残高	979,405	725,000	725,000	831,942	831,942	99,959	2,436,388	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	52	52	2,418,315
当期変動額			
新株の発行			8,030
剰余金の配当			26,835
当期純利益			36,826
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,684	3,684	3,684
当期変動額合計	3,684	3,684	21,705
当期末残高	3,632	3,632	2,440,020

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	979,405	725,000	725,000	831,942	831,942	99,959	2,436,388
当期変動額							
新株の発行	2,192						2,192
剰余金の配当				33,754	33,754		33,754
当期純利益				371,672	371,672		371,672
自己株式の取得						54	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	2,192	-	-	337,918	337,918	54	340,056
当期末残高	981,597	725,000	725,000	1,169,860	1,169,860	100,013	2,776,444

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,632	3,632	2,440,020
当期変動額			
新株の発行			2,192
剰余金の配当			33,754
当期純利益			371,672
自己株式の取得			54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,940	3,940	3,940
当期変動額合計	3,940	3,940	343,996
当期末残高	7,572	7,572	2,784,017

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年間)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表及び引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた695千円は、「為替差益」692千円、「その他」2千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期金銭債権	1,456千円	803千円
短期金銭債務	13,027	18,083

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの社債に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
(株)more games	86,000千円	(株)more games 58,000千円
計	86,000	計 58,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高(独立掲記している取引を除く)

	前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	10,886千円	10,241千円
仕入高	10,469	15,737
営業取引以外の取引による取引高	19,403	15,085

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68.5%、当事業年度65.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31.5%、当事業年度34.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	775,681千円	838,336千円
賞与引当金繰入額	76,826	87,888
減価償却費	30,127	31,904
貸倒引当金繰入額	5,169	2,631

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式75,373千円、関連会社株式0千円、その他の関係会社有価証券33,332千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式119,516千円、関連会社株式0千円、その他の関係会社有価証券30,679千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	32,817千円	35,105千円
未払事業税	19,365	15,212
その他	4,280	4,774
繰延税金資産合計	56,462	55,091
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	27,538	48,482
関係会社株式評価損	114,301	134,460
投資有価証券評価損	-	5,881
減損損失	207	-
減価償却超過額	1,904	1,344
その他	3,152	3,803
繰延税金資産小計	147,102	193,970
評価性引当額	144,991	192,626
繰延税金資産合計	2,111	1,344
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,883	5,556
繰延税金負債合計	2,883	5,556
繰延税金資産の純額(は負債)	772	4,212

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.2
評価性引当額の増減	41.0	6.7
留保金課税	7.5	3.7
住民税均等割	1.6	0.9
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.9	50.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	35,039	2,857	-	3,517	37,897	17,237
	工具、器具及び備品	297,903	106,804	31,808	60,154	372,898	229,584
	計	332,943	109,661	31,808	63,672	410,796	246,822
無形固定資産	ソフトウェア	477,141	132,200	-	66,015	609,341	346,760
	その他	76,830	-	-	800	76,830	75,651
	計	553,971	132,200	-	66,815	686,171	422,411

(注)「当期期首残高」、「当期末残高」については、取得価額にて記載しております。

(注)1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	増加額(千円)	ネットワーク関連機器	96,276
ソフトウェア	増加額(千円)	自社開発ソフトウェア	73,503
ソフトウェア	増加額(千円)	外注開発ソフトウェア	16,311

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	84,204	138,328	84,204	138,328
賞与引当金	86,337	98,499	86,337	98,499

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	<p>電子公告の方法により行います。</p> <p>ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.interspace.ne.jp/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度（第14期）（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月24日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第14期）（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月24日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第15期第1四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出。
第15期第2四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月9日関東財務局長に提出。
第15期第3四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月6日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成25年12月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月19日

株式会社インタースペース

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インタースペースの平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インタースペースが平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月19日

株式会社インタースペース

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタースペースの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。